

唐渡 興宣
<b>私的所有の存立構造 (1 - 26 p)</b>
<p>本稿は所有論の解明を近代的私的所有権に焦点をあて、私的所有がどのような基盤の上に成立するのか、その存立構造を明らかにするものである。すなわち、所有はそれを支えている社会的生産関係の表現であるということ、商品生産における生産関係を土台とした私的所有の存立構造を解明するものである。こうした生産関係の表現としての所有という問題意識は誰もが共有しているものであるが、実際に所有論を展開する段になると、生産手段の所有を「基礎的もしくは出発点的範疇」とする見解＝「基礎」説が支配的見解として登場してくる。すなわち、生産手段の所有形態が生産関係を作り出すだけでなく、特定の取得・分配関係、剰余労働の搾取様式をも規定するというのがそれである。それでは生産手段の所有はどのように成立しているのか、その所有はどのように規定されるのか、「基礎」説にとって所有はそれ以上問われることのない「出発点的範疇」なのである。</p> <p>本稿は生産手段の所有という法的範疇を経済的諸関係の出発点に置く支配的見解に対して、所有を領有＝取得の過程における諸個人の社会的関係に求める。その際、決定的に重用なのはその領有過程を支配する統一として過程を包摂する主体を明らかにすることにある。この包摂的主体における人と人との社会的承認関係が所有を成立させているのだという方法に導かれて論理が展開される。</p>
田中 慎一
<b>韓国農業奨励組合の展開過程(明治期) (27 - 48 p)</b>
<p>1910年の「韓国併合」で完全植民地化となるが、その前の日露戦争から韓国が実質的植民地化されていくと見なされている。その過程は法形式にのっとると見なされるよりは「強占」(軍事的占領の意味のようである)と表現されるごとく契約的なものではなく暴力的なものが見なされがちで、日本人の土地取得も収奪と解されやすい。しかし当時の韓国で日本人はあくまで商品貨幣経済ルールにもとづいて土地売買を行っていたことを韓国農業奨励組合の事例から実証しようとした。</p>
小山 光一
<b>資産課税の構造 (49 - 78 p)</b>
<p>本稿では、制度分析の観点から、資産課税である土地税制、相続税および贈与税の構造を分析し、これらの制度の下でどのようなメカニズムが形成されてきたのかを検討する。制度の経済分析として、資産課税を一つの制度と捉え、この制度の下での人々の合理的な選択を考察し、「制度の下での均衡」を明らかにする。</p> <p>土地税制において二つの点を分析している。第一に、固定資産税における構造を検討し、地方公共団体において歳出と住民の税負担をリンクさせ、受益と負担の関係を明確にするべきことを主張している。第二に、地価の動向を決定づけてきたのは、企業による土地の需給行動である。新たに定義された企業の利得を用いながら、わが国の歴史的な変遷の中で、法人の需給行動を合理的に説明する試案を提示している。</p> <p>相続税と贈与税においては、相続を軽課し贈与を重課する税法の下で、「制度の下での均衡」が成立し、資産移転はほとんど相続で行われてきた。この場合、資産移転のタイミングは限定され、地価の変動に応じて資産評価額が大きく変動するため、高い累進税率の下で納税者の税負担が異時点間で著しく不公平になっていた。新たに導入された相続時清算課税制度は、この問題を解決するものとして評価できる。</p>
園 信太郎
<b>統計学の基礎に関するサヴェジ氏の再考について (79 - 104 p)</b>

サヴェジ氏 (Savage, Leonard, Jimmie) は「基礎論」の出版から 6 年後に、「統計基礎論再考」という学会報告を行っている。そこで、この学会報告に基づく同氏の論文を慎重に読解し注釈する作業を通して、同氏が「基礎論」刊行後も、当時統計学の主流となりつつあった頻度論的統計学を精密に検討して、その性格を解明することにより、主観確率に基づくベイズ統計学が「正しい」道であることを確信するにいたった同氏の思索の過程を明らかにした。(吉野筆)

大嶋 謙一, 内田 和男

### 北海道経済の成長要因分析 (105 - 118 p)

本稿では成長会計を用いて北海道経済の成長要因を日本経済の成長要因と比較し実証的に分析した。総生産を資本貢献度、労働貢献度、全要素生産性貢献度に分解して供給側面から分析している。また、総支出を民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備、公的資本形成に分けて需要側面から分析している。

これらに、側面の分析を総合して北海道経済の成長要因と日本経済の成長要因の比較検討を行った。期間は 1975 年から 2000 年までの 26 年間である。この結果、以下の諸点が考察された。

- 1) 分析方法に資本稼働率と労働時間を導入すると北海道経済と日本経済との間に顕著な差異がみられる。
- 2) 資本の技術進歩や生産構造改善に及ぼす効果について、北海道経済と日本経済とでは全く対照的な結果が導かれる。
- 3) 北海道経済に対する公共投資は資源配分効果よりも所得配分効果にウエイトがある。

以上から、経済成長を維持するためには全要素生産性を上昇させるような施策が必要とされるが、北海道経済の場合はそれが有効需要を高める短期的な経済効果は期待できるものの、生産の水準や効率を高める中・長期的な効果を伴わないという、この経済に特有の病理の一端が考察された。この問題の解明には産業構造の検討やミクロ経済学的視点からの実証研究が不可欠であると考えられる。